

平成29年度地方分権に関する提案募集について (子ども・子育て支援関係の一部抜粋)

平成29年11月

平成29年の地方からの提案(強制徴収)

提案	認定こども園等における保育料に対する徴収権限の強化
提案団体	大阪市 共同提案(福島県、小牧市)
制度の現状	
<p>保育所(保育所型認定こども園)、幼保連携型認定こども園、家庭的保育事業等については、施設側が善管注意義務を果たしてもなお、保護者から保育料の支払いを受けることができなかった場合、施設側の求めに応じて、市町村が強制徴収を行うことができる仕組みとなっている。一方、学校である幼稚園、幼稚園型認定こども園には同様の規定はない。</p>	
提案内容と理由の概要	
<p>幼稚園型認定こども園等において、行政側の事情(税の更正や事務誤り等)により、過年度の保育料を遡及して徴収する場合、市町村が代行徴収を行うことで、利用者から平等に保育料を徴収することができるようになり、利用者間の不公平さをなくすることができる。保育料の徴収手段が確保されることで、施設の安定的な経営にも繋がり、施設側の事務負担を減らすことができる。</p>	

平成29年の地方からの提案(市町村の関与強化)

提案	特定教育施設・保育施設における定員減少時の市町村の関与強化
提案団体	箕面市 共同提案(福島県、横浜市、長野市、磐田市、出雲市、北九州市)
制度の現状	
<p>特定教育・保育施設の利用定員の変更について、定員を増加させる場合は市町村への協議を義務付けているが、定員を減少させる場合は、施設における実員が利用定員を継続的に下回る場合や、教育・保育に必要な幼稚園教諭・保育士等の確保が困難である場合など、施設にとってやむを得ない理由によって定員を減少させることを想定し、3か月前の届出としている。</p>	
提案内容と理由の概要	
<p>市町村の責務として、子ども・子育て支援事業支援計画に教育・保育の利用定員総数を定め、提供体制を確保することが求められているが、現状では施設の設置者が施設の定員を下げるときは、3か月前までに市町村に届出をするだけでよく、市町村が関与できない状況となっている。子ども・子育て支援法第35条第2項に基づき、特定教育・保育施設の設置者が、定員を減少しようとするときに市町村長に対して行う届出を必要に応じて協議とするよう求める。</p>	

平成29年の地方からの提案(都道府県への協議にかかる事務負担軽減)

提案	特定教育・保育施設の定員設定や定員変更を行う場合の都道府県知事への協議にかかる事務負担の軽減
提案団体	大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県、徳島県、京都市、大阪市、神戸市、 関西広域連合 共同提案(旭川市、青森市、福島県、ひたちなか市、船橋市、横浜市、海老名市 等)
制度の現状	
都道府県は、都道府県子ども・子育て支援事業計画において、一定区域ごとに需要(量の見込み)と供給(確保方策)を設定し、それに基づき、幼保連携型認定こども園などの教育・保育施設の認可・認定を行っていることから、市町村が特定教育・保育施設の利用定員の設定・変更を行う際は、都道府県へ協議することになっている。	
提案内容と理由の概要	
特定教育・保育施設の利用定員の設定は、市町村が必要性を踏まえた上で行われていることから、都道府県において特段の判断を示す必要性が乏しいため、協議を届出にするよう求める。それにより事務負担の軽減につながる。	

平成29年の地方からの提案(認定事務・権限の中核市への移譲)

提案	幼保連携型以外の認定こども園の認定事務・権限の中核市への移譲
提案団体	大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県、関西広域連合、松山市 共同提案(旭川市、青森市、福島県、八王子市、長野市、豊橋市、豊田市、奈良市、姫路市、鳥取県、沖縄県 等)
制度の現状	
中核市については、幼保連携型認定こども園の認可権限と幼保連携型認定こども園以外の認定権限が一致していない ・幼保連携型認定こども園の認可権限:都道府県、政令市、中核市 ・幼保連携型認定こども園以外の認定権限:都道府県、政令市(H30年4月～)	
提案内容と理由の概要	
幼保連携型認定こども園の認可等の権限と併せて、幼保連携型以外の認定こども園の認定等の権限も移譲することで、認定こども園に係る事務について市で完結することが可能となり、事業者にとっての負担軽減や行政における事務の効率化につながる。	

平成29年の地方からの提案(放課後児童クラブ関係)

提案	放課後児童支援員に関する「従うべき基準」の廃止又は参酌基準化
提案団体	全国知事会、全国市長会、全国町村会
制度の現状	
放課後児童クラブに関しては、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準に基づき、放課後児童支援員について、支援の単位ごとに2人以上配置すること及び都道府県知事が行う研修を修了することが、「従うべき基準」とされている。	
提案内容と理由の概要	
全国的に放課後児童クラブのニーズが高まる一方で、少人数の放課後児童クラブ等における人材確保が困難となったり、研修の機会の少なさから研修が受講できない等、継続的な放課後児童クラブの運営に不安を助長させている。「従うべき基準」を廃止又は参酌基準化することにより、地方の実情を踏まえた対応が取れるようにして頂きたい。	